

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 e B A S E 株式会社

【英訳名】 eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常包 浩司

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】 e B A S E 株式会社東京支社  
(東京都中央区八丁堀二丁目20番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,769,056	2,039,566	4,043,097
経常利益 (千円)	353,963	500,208	1,131,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	242,419	343,046	784,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,727	342,757	776,178
純資産額 (千円)	3,545,371	4,191,342	4,082,363
総資産額 (千円)	3,914,001	4,595,331	4,573,949
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.57	14.93	34.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.52	14.87	34.04
自己資本比率 (%)	90.25	90.93	88.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,400	513,458	624,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,952	64,185	198,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,598	234,590	217,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,942,279	2,356,172	2,013,265

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.77	11.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績の状況

##### ・経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の緊張など、先行き不透明な状況となりました。我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。当社グループの属する情報サービス分野における企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、全体としては緩やかな増加傾向で推移しておりますが、人件費の高騰などにより価格競争は激しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,039,566千円（前年同四半期比270,510千円増）、営業利益481,316千円（前年同四半期比144,257千円増）、経常利益500,208千円（前年同四半期比146,245千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益343,046千円（前年同四半期比100,627千円増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

##### （イ）eBASE事業

###### [食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」の、操作性、アレルギー情報の入力チェック機能を強化した「eB-foods Ver4.7」をリリース展開しました。

商品データプールサービス「食材えびす」の機能強化及び普及促進としては、消費税10%、及び軽減税率に対応する機能をリリースしました。また「商材えびす」を利用した商品マスターデータマネジメントシステム「MDM eBASE」を展開し、複数の小売業で稼働を開始しました。

結果、売上高は、「食品表示法」の経過措置期間が終了する2020年3月末が迫る中において、品質表示管理システムとしての「FOODS eBASE」の需要は、堅調には推移しましたが、大型案件の減少で、売上高は前年同期比で減少となりました。

###### [日雑業界向けビジネス]

商品データプールサービス「日雑えびす」の販促に継続して注力しました。ドラッグストア向けに、「商材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステム「MDM eBASE」に注力して展開すると共に、日雑小売で統合商品DBの大型案件を受注しました。結果、売上高は、主に日雑小売案件での工事進行基準の適用による進捗が、計画よりも順調に進んだことから大幅に増加しましたが、通期では計画通りの進捗になる見込みです。

###### [住宅業界向けビジネス]

住宅業界は大手ハウスメーカーを中心に、「住宅えびす」と連携したeBASE活用提案や、統合商品情報管理システムの機能強化、及び、販促に努め、第2四半期まで順調に推移しました。結果、売上高は、大手ハウスメーカーへの早期リリースによる前倒し分割検収もあり、前年同期比で増加しましたが、ハウスメーカーの台風19号被害対応で、第3四半期以降のeBASE案件進捗遅れが懸念されます。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、856,722千円（前年同四半期比180,719千円増）、経常利益343,162千円（前年同四半期比134,741千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得、並びに稼働工数増加のため、人材の確保・育成に努めました。顧客企業からの採用ニーズは高いものの、人材の売り手市場の影響により引き合いに見合った社員確保が困難な傾向は継続しており、全体稼働工数は退職により減少する結果となりましたが、売上の確保のためにビジネスパートナーの活用にも注力しました。また、顧客との単価交渉は継続して取り組んでおります。これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,188,688千円（前年同四半期比89,473千円増）、経常利益156,934千円（前年同四半期比10,573千円増）となりました。

・財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21,382千円増加し、4,595,331千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が257,517千円、投資有価証券が171,250千円減少した一方で、現金及び預金が434,566千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ87,596千円減少し、403,989千円となりました。主な要因は、未払法人税等が50,976千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ108,979千円増加し、4,191,342千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が236,685千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が343,046千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.93%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、342,907千円増加し、2,356,172千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、513,458千円（前第2四半期連結累計期間は377,400千円増加）となりました。主な要因は、減少要因として、法人税等の支払が204,987千円あった一方で、増加要因として、税金等調整前四半期純利益を500,208千円計上、売上債権が257,517千円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、64,185千円（前第2四半期連結累計期間は22,952千円減少）となりました。主な要因は、定期預金の預け入れによる支出が100,000千円、投資有価証券の取得による支出が222,234千円あった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が393,164千円あったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、234,590千円（前第2四半期連結累計期間は216,598千円減少）となりました。主な要因は、配当金の支払が236,861千円あったこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、40,511千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,582,400	23,582,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	23,582,400	23,582,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項がありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		23,582,400		190,349		162,849

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
常包 浩司	大阪府豊中市	8,422,020	36.64
GOLDMAN,SACHS & CO.REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六本木6- 10-1)	1,045,238	4.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	940,000	4.09
西山 貴司	兵庫県西宮市	690,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	689,500	3.00
西尾 浩一	大阪府吹田市	562,800	2.45
岩田 貴夫	大阪府枚方市	541,424	2.36
常包 和子	大阪府豊中市	532,800	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	506,000	2.20
窪田 勝康	奈良県生駒市	497,500	2.16
計		14,427,282	62.76

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 689,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 506,000株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式593,596株があります。

3. 2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2017年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

2017年10月1日付及び2019年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアールエルエル シー (FMR LLC)	米国02210マサチューセッツ州ボスト ン、サマー・ストリート 245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	304,200	5.16

4. 2019年2月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が2019年2月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメン ト・エルエルシー (Kabouter Management, LLC)	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シ カゴ、ノース・ミシガン・アベニュー - 401、2510号室	591,600	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,500		株主としての権利内容の制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,985,900	229,859	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	23,582,400		
総株主の議決権		229,859	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) eBASE株式会社	大阪府大阪市北区豊崎5-4-9	593,500		593,500	2.52
計		593,500		593,500	2.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,010,322	2,444,888
受取手形及び売掛金	1,003,549	746,031
有価証券	2,299	10,257
仕掛品	701	3,413
その他	20,526	17,119
貸倒引当金	1,688	1,043
流動資産合計	3,035,710	3,220,667
固定資産		
有形固定資産	17,377	18,698
無形固定資産		
のれん	675	225
その他	54,223	59,607
無形固定資産合計	54,898	59,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,202	1,220,951
その他	74,635	76,055
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	1,465,962	1,296,132
固定資産合計	1,538,239	1,374,663
資産合計	4,573,949	4,595,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,775	44,773
未払法人税等	212,068	161,091
その他	235,743	198,124
流動負債合計	491,586	403,989
負債合計	491,586	403,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	204,462	206,366
利益剰余金	3,785,146	3,891,507
自己株式	103,911	102,280
株主資本合計	4,076,045	4,185,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,107	7,396
その他の包括利益累計額合計	7,107	7,396
新株予約権	13,425	12,795
純資産合計	4,082,363	4,191,342
負債純資産合計	4,573,949	4,595,331

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,769,056	2,039,566
売上原価	952,286	1,035,927
売上総利益	816,769	1,003,638
販売費及び一般管理費	479,710	522,321
営業利益	337,058	481,316
営業外収益		
受取利息	4,965	8,837
受取配当金	12,067	1,055
投資事業組合運用益	-	8,940
その他	602	851
営業外収益合計	17,635	19,684
営業外費用		
支払手数料	711	723
その他	20	69
営業外費用合計	731	792
経常利益	353,963	500,208
税金等調整前四半期純利益	353,963	500,208
法人税等	111,544	157,161
四半期純利益	242,419	343,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,419	343,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	242,419	343,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,691	289
その他の包括利益合計	2,691	289
四半期包括利益	239,727	342,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,727	342,757
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	353,963	500,208
減価償却費	9,757	10,622
株式報酬費用	2,337	787
のれん償却額	450	450
貸倒引当金の増減額(は減少)	425	645
受取利息及び受取配当金	17,033	9,892
為替差損益(は益)	-	85
投資事業組合運用損益(は益)	-	8,940
売上債権の増減額(は増加)	190,886	257,517
たな卸資産の増減額(は増加)	7,334	2,697
仕入債務の増減額(は減少)	5,706	998
未払消費税等の増減額(は減少)	1,310	18,242
未払金の増減額(は減少)	7,129	16,098
その他の資産・負債の増減額	5,229	7,507
小計	524,638	706,645
利息及び配当金の受取額	15,125	11,800
法人税等の支払額	162,364	204,987
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>377,400</b>	<b>513,458</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,517	340
無形固定資産の取得による支出	13,303	13,451
投資有価証券の取得による支出	317,179	222,234
投資有価証券の売却及び償還による収入	309,116	393,164
投資事業組合からの分配による収入	-	8,940
その他	69	1,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,952</b>	<b>64,185</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	36
自己株式の処分による収入	18,814	2,307
配当金の支払額	235,412	236,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216,598</b>	<b>234,590</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	146
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>137,849</b>	<b>342,907</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,429	2,013,265
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,942,279</b>	<b>2,356,172</b>

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	57,650千円	62,976千円
給与及び手当	226,177千円	250,202千円
法定福利費	38,732千円	41,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,940,880千円	2,444,888千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	100,000千円
有価証券(MMF)	千円	10,257千円
流動資産「その他」(証券会社預け金)	1,398千円	1,026千円
現金及び現金同等物	1,942,279千円	2,356,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	235,954	20.60	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

注) 1. 2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 2018年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	236,685	20.60	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	676,002	1,093,053	1,769,056		1,769,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,161	6,161	6,161	
計	676,002	1,099,215	1,775,217	6,161	1,769,056
セグメント利益	208,420	146,360	354,781	818	353,963

(注) 1 セグメント利益の調整額 818千円は、セグメント間取引消去 818千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	856,722	1,182,843	2,039,566		2,039,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,844	5,844	5,844	
計	856,722	1,188,688	2,045,411	5,844	2,039,566
セグメント利益	343,162	156,934	500,096	112	500,208

(注) 1 セグメント利益の調整額112千円は、セグメント間取引消去112千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円57銭	14円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	242,419	343,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	242,419	343,046
普通株式の期中平均株式数(株)	22,926,410	22,981,637
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円52銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	112,042	87,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

e B A S E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児玉 秀康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E 株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、e B A S E 株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。